

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	R2建設副産物情報提供業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
契約締結日	令和2年4月1日
契約の相手方の氏名及び住所	(一財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥10,395,000円(税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	非公表
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、公共工事における建設副産物の適正処理を推進するための建設副産物の排出計画・実績に関する情報及び、建設発生土の工事間利用を促進するための建設発生土の搬入・搬出に関する情報を関東地方整備局及び直轄事務所に提供するものである。</p> <p>建設副産物の排出計画・実績情報や建設発生土の搬出先・搬入先に関する情報は、建設副産物の適正処理のため必要不可欠な情報であることから、正確かつ、効率的に提供を受ける必要がある。(一財)日本建設情報総合センターではプログラム及びデータベースの著作権を有する、建設副産物情報交換システム及び建設発生土情報交換システムを運用しており、建設副産物及び建設発生土の情報を、一元的にデータベース化し、情報提供を受けるシステムを構築しているところである。</p> <p>このため、上記の技術的要件等を兼ね備えている唯一の者である(一財)日本建設情報総合センターを特定者とし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、下記業者と契約を行うものである。</p>
備 考	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

- 注)1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。